

平成 30 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況

平成29年8月14日

会 社 名 株式会社 S B J 銀行

URL <http://www.sbjbank.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 富屋 誠一郎

TEL 03-4530-0505

問合せ先責任者 執行役員 平岡 秀之

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 1 四半期の 業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 1 四半期	4,421	24.5	2,334	59.4	1,653	60.5
29 年 3 月期第 1 四半期	3,549	16.0	1,464	11.1	1,029	21.6

	1 株当たり当期純利益	業務粗利益		業務純益	
	円 銭	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 1 四半期	0 06	3,308	25.4	2,065	49.5
29 年 3 月期第 1 四半期	0 03	2,636	15.1	1,381	6.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期第 1 四半期	616,438	44,494	7.22	1 48
29 年 3 月期	587,444	42,810	7.29	1 43

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	30 年 3 月期第 1Q	30,000,000,000 株	29 年 3 月期	30,000,000,000 株
② 期末自己株式数	30 年 3 月期第 1Q	- 株	29 年 3 月期	- 株
③ 期中平均株式数	30 年 3 月期第 1Q	30,000,000,000 株	29 年 3 月期第 1Q	30,000,000,000 株

四半期財務諸表

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成 29 年 6 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	72,868	69,677
コールローン	8,826	6,592
有価証券	23,002	24,574
貸出金	457,091	483,231
外国為替	21,155	24,128
その他資産	2,827	6,362
有形固定資産	810	812
無形固定資産	196	207
繰延税金資産	191	147
支払承諾見返	3,755	3,853
貸倒引当金	△3,280	△3,149
資産の部合計	587,444	616,438
負債の部		
預金	504,374	533,219
借入金	29,627	27,962
外国為替	978	1,609
その他負債	5,580	5,035
賞与引当金	119	53
退職給付引当金	198	208
支払承諾	3,755	3,853
負債の部合計	544,634	571,943
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	12,816	14,469
株主資本合計	42,816	44,469
その他有価証券評価差額金	△5	25
評価・換算差額等合計	△5	25
純資産の部合計	42,810	44,494
負債及び純資産の部合計	587,444	616,438

2. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)
経常収益	3,549	4,421
資金運用収益	2,640	3,099
(うち貸出金利息)	2,351	2,920
(うち有価証券利息配当金)	60	73
役務取引等収益	821	879
その他業務収益	-	123
その他経常収益	87	318
経常費用	2,084	2,086
資金調達費用	627	586
(うち預金利息)	581	464
役務取引等費用	175	203
その他業務費用	23	3
営業経費	1,232	1,228
その他経常費用	27	64
経常利益	1,464	2,334
税引前四半期純利益	1,464	2,334
法人税、住民税及び事業税	472	651
法人税等調整額	△37	30
法人税等合計	434	681
四半期純利益	1,029	1,653

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

その他の財務情報

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末	平成 29 年 6 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	730	953
危険債権	1,445	948
要管理債権	2,287	2,276
正常債権	474,858	504,640
合計	479,322	508,818

2. 自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

	平成 29 年 3 月末実績	平成 29 年 6 月末実績(速報値)
自己資本比率	10.67	10.35

3. 時価のある有価証券の評価差額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末				平成 29 年 6 月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	2,632	122	122	-	2,619	109	109	-
その他有価証券	13,881	37	45	8	15,527	11	19	8
外国証券	13,881	37	45	8	15,527	11	19	8
合計	16,514	159	167	8	18,146	121	129	8

(注)「評価差額」は、期末時点の取得価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末				平成 29 年 6 月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	6,568	56	56	-	6,548	36	36	-
合計	6,568	56	56	-	6,548	36	36	-

(注)「評価差額」は、期末時点の取得価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

平成 29 年 3 月末においては、有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 79 百万円を含めておりません。

なお、平成 29 年 6 月末においては、有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は該当なしとなっております。

4. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 29 年 3 月末				平成 29 年 6 月末			
		契約金額	うち 1 年超	時価	評価損益	契約金額	うち 1 年超	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	239	-	△0	△0	303	-	△7	△7
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	239	-	△0	△0	303	-	△7	△7

(2)その他

金利関連、株式関連、債券関連、商品関連、クレジットデリバティブ関連の取引は該当ありません。